

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:令和4年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)		代表者	関 昇一郎	
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)				
<ul style="list-style-type: none"> 昭和41年 社団法人造林公社が設立 昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収育林事業を開始 平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足 	長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。				
	具体的な事業内容				
	分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・獣害防除等)事業				
	事業執行状況を示す主な指標				
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出捐額(円)	68,000,000	県出捐率(%)	100.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非 常 勤		12	12	12	12
	うち県職員		2	2	2	2
職員数	常 勤		10	8	9	9
	うち県職員		3	2	2	2
職員数	非 常 勤		6	5	4	4
	常勤職員計		11	9	10	10
職員数	非常勤職員計		18	17	16	16
	県職員計(非常勤役員除く)		3	2	2	2

* 次表は令和4年度の状況で、()内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等状況	経常収益(A)		297,367 (303,716)		県費受入状況	補助金		61,556 (70,489)	
	経常費用(B)	297,439 (303,911)				事業費	61,556 (70,489)		
経常損益(A)-(B)	△ 72 (△ 195)				運営費	0 (0)			
当期損益	△ 72 (△ 51,982)				交付金	0 (0)			
財務・資産関係指標	公益事業比率	66.7 (67.5)	正味財産比率	△ 1.7 (△ 1.7)	負担金	0 (0)			
	経常比率	100.0 (85.4)	流動比率	18.8 (17.5)	委託料	0 (0)			
	人件費比率	20.4 (19.6)	固定比率	△ 6,011.1 (△ 5,977.0)	貸付金	1,296,784 (1,339,735)			
	管理費比率	27.0 (28.4)	固定長期適合率	102.8 (102.9)	出捐金	0 (0)			
	事業支出伸び率	△ 2.1 (△ 6.5)	借入金依存率	98.3 (98.3)	損失補償年度末残高	6,344,792 (6,637,795)			
	補助金等比率	21.5 (24.2)			人件費関係費用(再掲)	61,227 (60,593)			

民間(NPO含む)との競合状況

分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	徹底した経営改革の推進
--------	-------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 (平成25年12月改訂版)	H26.5	○平成26年度から7年間を期間とする経営改革プランを策定(第1次)
		R3.5	○第1次プランの経営改革を踏まえ、第2次経営改革プランを策定
		R4.4~	【経営改革の推進と実行体制の強化】
			・公社契約地森林資源の評価(施業地カルテ補完調査 R4:51団地)
			・路網整備・維持管理(R4:作業道開設2,105m、作業道補修4,407m)
			・ICT技術を活用したスマート林業導入(R4:ドローン活用した受託2件)
			・受託事業を通じた市町村等への支援
			(R4:公有林調査や森林経営管理制度に伴う調査等の受託10件)
			・主伐に向けた職員のスキルアップ(R4:延べ21人が研修を受講)
			・分収割合の変更(R4:33件実施)
			・経営不適地の取扱い (R4:評価調査と合わせて実施)
			・森林整備によるCO2吸収量をJ-クレジットとして販売
			(R4:791t-CO2のJ-クレジットを発行)
			J-クレジットの販売に向け企業と交渉中

経営計画等の策定状況	平成26年5月 長野県林業公社 経営改革プランの策定
	令和3年5月 長野県林業公社 第2次経営改革プランの策定 (計画期間 令和3年度~令和7年度)
情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果	会計監査人の監査報告(公認会計士)
	令和4年度 財務諸表監査
	監査意見: 財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
	・森林資源の充実により、更新伐など主伐に向けた時期、方法の検討が必要である。主伐に係る制度面や技術面の課題を掘り下げるとともに、研究機関との連携、他県事例の収集に努める。	・木材需要や価格の動向を注視しつつ、主伐が可能な契約地については、計画的に主伐を推進し契約地の解消を進めることが必要。
	・分収割合の変更は共有林の契約地が多かったことから、目標数には至りなかった。森林組合等に協力をいただき契約者に関する情報を得ながら、契約相手方に対して丁寧な説明を行い、粘り強く交渉を進めていく必要がある。	・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」により、徹底した経営改革の推進を前提として林業公社が存続するに当たり、令和3年6月に定めた第2期経営改革プラン(R3~R7)に基づき、人材育成等の経営基盤強化やJ-クレジット等の新たな収入源の確保等具体的な取組を引き続き実施することが必要。
	・契約地のバイオマス利用等の可能性があるため、契約解除対象地を精査している。契約解除する場合は減損損失を計上するため、単年度の債務が増加となる。財源の確保について課題がある。	・適正な森林管理に向け、県として今後も支援していく。
	・第2次経営改革プランからの新たな取組である「ゼロカーボンの達成を目指した新たな体制整備」については、引き続きJ-クレジットのモニタリング調査を行い、登録・販売を進める。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	324,944	303,716	297,367
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	22,045	38,581	50,256
	うち受取補助金等	90,797	73,400	64,004
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	89,031	70,489	61,556
	うち受取市町村補助金	1,766	2,911	2,448
	経常費用 (B)	325,079	303,911	297,439
	うち事業費	240,412	214,216	212,878
	うち公益事業費	230,426	205,194	198,447
	うち給料手当	9,986	9,022	14,431
	うち管理費	83,202	86,423	80,351
	うち役員報酬	3,100	3,100	3,460
うち給料手当	44,603	47,347	42,708	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 135	△ 195	△ 72	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	234,085	51,787	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 234,085	△ 51,787	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 234,220	△ 51,982	△ 72	
一般正味財産期首残高 (H)	△ 274,882	△ 509,102	△ 561,084	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	△ 509,102	△ 561,084	△ 561,156	
指定増減正味の部財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 234,220	△ 51,982	△ 72	
正味財産期首残高 (N)	△ 274,882	△ 509,102	△ 561,084	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	△ 509,102	△ 561,084	△ 561,156	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	流動資産	185,433	198,117	212,492
	うち現金預金	168,648	182,509	190,573
	固定資産	33,383,891	33,536,027	33,731,418
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	163,654	177,714	191,421
	うち退職給与引当資産	12,152	13,276	14,408
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	33,220,237	33,358,313	33,539,997
資産合計	33,569,324	33,734,144	33,943,910	
負 債	流動負債	1,111,808	1,129,070	1,127,748
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	2,737	3,077	2,794
	固定負債	32,966,618	33,166,159	33,377,318
	うち長期借入金	32,954,467	33,152,883	33,362,910
	うち退職給与引当金	12,152	13,276	14,408
負債合計	34,078,426	34,295,229	34,505,066	
正 味 財 産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 509,102	△ 561,084	△ 561,156
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 509,102	△ 561,084	△ 561,156	
負債及び正味財産合計	33,569,324	33,734,145	33,943,910	